

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ディスコ
【英訳名】	DISCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関家 一馬
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北二丁目13番11号
【電話番号】	(03)4590-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役サポート本部長 田村 隆夫
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森北二丁目13番11号
【電話番号】	(03)4590-1099(IR室直通)
【事務連絡者氏名】	常務取締役サポート本部長 田村 隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期連結 累計期間	第74期 第2四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	48,437	51,368	89,241
経常利益(百万円)	7,110	7,816	11,237
四半期(当期)純利益(百万円)	4,729	5,358	7,195
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,879	4,673	6,846
純資産額(百万円)	100,303	106,954	102,536
総資産額(百万円)	140,034	163,287	135,789
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	140.40	159.01	213.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	133.42	151.11	202.99
自己資本比率(%)	70.9	64.5	74.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,268	15,581	6,170
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,887	3,182	11,323
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,449	9,672	2,218
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(百万円)	21,928	33,964	12,038

回次	第73期 第2四半期連結 会計期間	第74期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	65.77	100.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成24年4月1日に、当社の100%子会社である株式会社ディスコ アブレイシブ システムズの一般砥石製造の事業を会社分割により、当社が継承しております。

関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品	主要な会社
精密加工システム事業	〔精密加工装置〕 ダイシングソー レーザソー グラインダ ポリッシャ ドライエッチャ サーフェスプレーナ	製造 当社 (株)ダイイチコンポーネンツ 販売 当社 DISCO HI-TEC AMERICA, INC. DISCO HI-TEC(SINGAPORE)PTE LTD DISCO HI-TEC EUROPE GmbH DISCO HI-TEC CHINA CO.,LTD. DISCO HI-TEC TAIWAN CO.,LTD. (株)ダイイチコンポーネンツ 他9社
	〔精密加工ツール〕 ダイシングブレード グラインディングホイール ドライポリッシングホイール	
	上記の装置等に係る 保守・サービス	当社 DISCO HI-TEC AMERICA, INC. DISCO HI-TEC(SINGAPORE)PTE LTD DISCO HI-TEC EUROPE GmbH DISCO HI-TEC CHINA CO.,LTD. DISCO HI-TEC TAIWAN CO.,LTD. 他8社
産業用研削製品事業	産業用ダイヤモンド 工具の製造・販売	ダイヤモンドホイール 研削切断砥石等
		製造 当社 DD Diamond Corporation 販売 (株)ディスコ アブレイシブ システムズ DD Diamond Corporation 他1社
精密加工部品事業	精密加工部品等の 製造・販売	精密加工部品等
		製造・販売 (株)テクニスコ 他1社

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下、当期）においては、スマートフォンやタブレット端末などモバイル機器市場の拡大を背景にアジア地域の半導体メーカーが設備投資を積極的に行ったことから、当社製品の出荷は堅調に推移しました。その結果、売上高は半期としては過去最高（2010年度（平成23年3月期）上期：534億5百万円）に次ぐ高い水準となりました。

損益では前年同期と比べ、積極的な研究開発活動や販売手数料の増加などで販売管理費が大きく増加したものの、売上高増加や製品構成などによるG P率上昇により営業利益率はほぼ同水準となりました。

以上の結果、当期の業績は売上高513億68百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益74億94百万円（同8.6%増）、経常利益78億16百万円（同9.9%増）、四半期純利益53億58百万円（同13.3%増）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

精密加工システム事業

当事業は、主に国内外の半導体や電子部品メーカーなど製造業向けに精密加工装置および精密加工ツールの製造・販売を行っております。

当期はモバイル機器に用いる半導体・電子部品の需要が拡大していることから、精密切断装置（ダイサ）では主にIC向け、精密研削装置（グラインダ）では薄化用途向けが堅調に推移した結果、精密加工装置の売上高は非常に高い水準となりました。消耗品である精密加工ツールでは出荷が堅調に推移したことから、その売上高は為替の影響を受けたものの半期としては過去最高となりました。

以上の結果、当期の業績は、売上高493億9百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益98億72百万円（同9.7%増）となりました。

産業用研削製品事業

当事業は、自動車および電子部品向けなど一般砥石、土木・建築業界および各種製造業向けの産業用ダイヤモンド工具の製造・販売を行っております。

当期の業績は、売上高7億85百万円（同0.4%減）、セグメント利益85百万円（同39.8%増）となりました。

精密加工部品事業

当事業は、電子・光学・医療分野向けに金属・ガラス・シリコン等の精密加工部品の製造・販売を行っております。

当期は、映像機器用途のガラス製品および産業用レーザ機器用途のヒートシンク製品が堅調に推移したことに加え、ガラス加工の新規事業が量産加工を開始したため、売上高は前年同期と比べて増加しました。損益では、依然新規事業の立ち上げに伴う先行費用が発生したことからセグメント損失を計上いたしました。

以上の結果、当期の業績は、売上高12億73百万円（同22.4%増）、セグメント損失1億96百万円（前年同期は1億22百万円の損失）となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前連結会計年度末（以下、前期末）と比較して274億97百万円増加して1,632億87百万円となりました。これは、工場新棟の建設を目的とした銀行借入などにより現預金が増加したほか、売掛金やたな卸資産なども増加したためです。負債は、支払債務や未払法人税の増加、銀行借入による借入金の増加などにより前期末と比べ230億80百万円増加し563億33百万円となりました。純資産は、利益剰余金が前期末より47億18百万円増加

したことなどにより、1,069億54百万円となりました。
これらの結果、自己資本比率は、前期末比10.0ポイント減となる64.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金および現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前期末から219億26百万円増加し、339億64百万円となりました。「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」を合算したフリー・キャッシュ・フローは、123億99百万円の資金増加となりました。なお、当期における各キャッシュ・フローの状況と要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は155億81百万円(前年同期比88.4%増)となりました。これは税金等調整前四半期純利益が77億53百万円となり、売上債権やたな卸資産の増加による資金減少があった一方で、減価償却費による資金増加と仕入債務の増加による大幅な資金増加がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は31億82百万円(同18.1%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得により28億70百万円の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で得られた資金は96億72百万円(前年同期は14億49百万円の支出)となり前年同期と比べ大幅な収入増加となりました。これは主に工場新棟の建設を目的とした銀行借入による100億円の資金調達を行ったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当期において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当期におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、50億90百万円となりました。なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 設備投資計画

平成24年8月8日に、精密加工装置・精密加工ツールの製造を行う桑畑工場(広島県)において約110億円を投資し、免震構造の新棟(仮称:桑畑工場B棟)を建設することを決定しました。

桑畑工場B棟建設の目的

(需要拡大へ対応するための生産体制増強)

桑畑工場既存棟(A棟/平成22年2月竣工)の稼働状況は、基本的には高い水準で推移しております。今後の更なる需要増に備え、生産体制を増強いたします。

(BCM対応力の向上)

現在、客先工場で日々消費される精密加工ツールの大半は、当社呉工場(広島県呉市)の免震構造棟にて製造しておりますが、一部は桑畑工場の非免震棟にて製造しております。桑畑工場B棟の建設により、全ての精密加工ツール・精密加工装置を免震構造棟にて対応できる体制が整い、精密加工装置の増産ニーズにも対応可能となります。

BCM: Business Continuity Management/事業継続管理

建設計画の概要

名称 : 桑畑工場B棟(仮称)
建屋構造 : 免震構造
延べ床面積 : 約60,000m²
投資総額 : 約110億円
着工予定 : 平成25年7月
竣工予定 : 平成26年10月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,004,418	34,004,418	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	34,004,418	34,004,418	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年7月26日
新株予約権の数(個)	206
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,600
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1	1
新株予約権の行使期間	自 平成24年8月11日 至 平成44年8月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)2	発行価格 3,644 資本組入額 1,822
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた取締役または執行役員は、当社の取締役または執行役員を退任(取締役または執行役員が再任された場合、執行役員を退任して取締役に就任した場合、取締役を退任して執行役員に就任した場合のいずれも含まない。)した後に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、平成43年7月31日より前に割当を受けた取締役または執行役員が当社の取締役または執行役員の地位を退任しなかった場合、その取締役または執行役員は同日以降行使期間満了日までの間、新株予約権を行使することができる。 また、割当を受けた取締役または執行役員が死亡した場合は、その相続人は、死亡時に未行使の新株予約権を行使することができる。 (退職慰労金制度は平成16年に廃止。)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡には、当社の取締役会の承認を要する。 質入れその他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 発行価格は、新株予約権の払込金額3,643円と行使時の払込金額1円を合算しております。

なお、新株予約権の払込金額3,643円については、当社取締役および執行役員の当社に対する報酬債権と相殺されます。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	34,004,418	-	14,517	-	15,599

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ダイイチ企業	東京都港区白金4 - 10 - 22	1,998	5.88
株式会社ダイイチホールディングス	東京都渋谷区広尾3 - 9 - 20 - 403	1,998	5.88
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	1,804	5.31
株式会社OctagonLab	広島県広島市中区袋町8 - 8	1,704	5.01
TAIYO FUND, L.P. (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	40 RAGSDALE DRIVE, SUITE 200 MONTEREY, CA 93940 US (東京都品川区東品川2 - 3 - 14)	1,632	4.80
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	1,387	4.08
株式会社オレンジコーラル 関家 臣二	東京都港区白金4 - 10 - 22 神奈川県三浦郡	1,146 1,000	3.37 2.94
818517ノムラルクスマルチカレンシ ジエイピストクリド (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	BATIMENT A-33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都千代田区大手町1 - 2 - 3)	934	2.75
関家 圭三	東京都港区	794	2.34
計	-	14,399	42.35

(注) 上記の大株主のうち、信託銀行2行の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 302,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,638,000	336,380	-
単元未満株式	普通株式 63,918	-	-
発行済株式総数	34,004,418	-	-
総株主の議決権	-	336,380	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ディスコ	東京都大田区大森北 二丁目13番11号	302,500	-	302,500	0.89
計	-	302,500	-	302,500	0.89

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,170	37,089
受取手形及び売掛金	27,074 ²	28,325 ²
商品及び製品	6,957	7,505
仕掛品	8,424	8,637
原材料及び貯蔵品	10,382	13,102
その他	3,850	3,749
貸倒引当金	24	32
流動資産合計	71,834	98,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,558	30,582 ¹
土地	12,968	12,956 ¹
その他(純額)	12,663	12,199
有形固定資産合計	55,189	55,738
無形固定資産		
投資その他の資産	690	967
その他	8,266	8,313
貸倒引当金	203	120
投資その他の資産合計	8,062	8,193
固定資産合計	63,942	64,899
繰延資産	13	10
資産合計	135,789	163,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 10,780	2 6,641
電子記録債務	-	2 15,284
短期借入金	183	1 328
1年内返済予定の長期借入金	249	675
未払法人税等	521	2,790
賞与引当金	1,923	2,474
その他の引当金	388	340
その他	2 6,745	2 5,729
流動負債合計	20,792	34,265
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,000	10,000
長期借入金	287	3 9,717
退職給付引当金	1,559	1,689
役員退職慰労引当金	58	37
その他	554	623
固定負債合計	12,460	22,067
負債合計	33,253	56,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,517	14,517
資本剰余金	15,651	15,651
利益剰余金	73,858	78,577
自己株式	823	812
株主資本合計	103,204	107,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	2
為替換算調整勘定	1,980	2,647
その他の包括利益累計額合計	1,974	2,645
新株予約権	980	1,093
少数株主持分	325	571
純資産合計	102,536	106,954
負債純資産合計	135,789	163,287

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	48,437	51,368
売上原価	25,960	27,222
売上総利益	22,476	24,145
販売費及び一般管理費	15,575	16,651
営業利益	6,901	7,494
営業外収益		
受取利息	25	21
負ののれん償却額	29	-
持分法による投資利益	66	136
為替差益	74	68
その他	81	165
営業外収益合計	277	391
営業外費用		
支払利息	12	14
売上割引	12	11
減価償却費	39	33
その他	3	10
営業外費用合計	68	69
経常利益	7,110	7,816
特別利益		
固定資産売却益	16	1
新株予約権戻入益	1	7
その他	0	0
特別利益合計	17	9
特別損失		
固定資産除売却損	8	44
投資有価証券評価損	13	-
特別退職金	24	26
その他	0	1
特別損失合計	46	72
税金等調整前四半期純利益	7,081	7,753
法人税、住民税及び事業税	2,335	2,982
法人税等調整額	27	581
法人税等合計	2,362	2,401
少数株主損益調整前四半期純利益	4,719	5,352
少数株主損失()	10	6
四半期純利益	4,729	5,358
少数株主損失()	10	6
少数株主損益調整前四半期純利益	4,719	5,352

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	3
為替換算調整勘定	837	691
持分法適用会社に対する持分相当額	-	16
その他の包括利益合計	839	678
四半期包括利益	3,879	4,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,892	4,687
少数株主に係る四半期包括利益	12	14

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,081	7,753
減価償却費	2,799	2,762
負ののれん償却額	29	-
投資有価証券評価損益(は益)	13	-
持分法による投資損益(は益)	66	136
貸倒引当金の増減額(は減少)	49	71
賞与引当金の増減額(は減少)	17	561
有形固定資産除売却損益(は益)	7	42
受取利息及び受取配当金	28	24
支払利息	12	14
売上債権の増減額(は増加)	2,186	1,702
たな卸資産の増減額(は増加)	2,751	3,802
仕入債務の増減額(は減少)	2,062	11,762
その他	2,312	897
小計	13,616	16,261
利息及び配当金の受取額	22	30
利息の支払額	2	4
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,367	705
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,268	15,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,120	2,870
有形固定資産の売却による収入	39	22
投資有価証券の取得による支出	754	145
短期貸付金の純増減額(は増加)	1	0
長期貸付けによる支出	-	50
長期貸付金の回収による収入	4	5
無形固定資産の取得による支出	57	117
定期預金の払戻による収入	14	-
その他	11	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,887	3,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	145
長期借入れによる収入	-	10,080
長期借入金の返済による支出	124	224
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	21	11
配当金の支払額	1,345	640
少数株主からの払込みによる収入	-	300
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,449	9,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	833	145
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,097	21,926
現金及び現金同等物の期首残高	19,830	12,038
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,928	33,964

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
建物及び構築物	- 百万円	28百万円
土地	-	280
計	-	308

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
短期借入金	- 百万円	128百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	74百万円	44百万円
支払手形	986	287
電子記録債務	-	2,382
設備関係支払手形(流動負債「その他」)	9	1
営業外電子記録債務(流動負債「その他」)	-	27

3. シンジケートローンによるターム・ローン契約

当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン方式によるタームローン契約には、下記財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。

各連結会計年度末日において、単体の貸借対照表純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成24年3月期決算の末日における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

各連結会計年度の決算期の末日における単体の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
長期借入金	- 百万円	5,000百万円

4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

(1) 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約契約に基づく連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
当座貸越限度額	12,475百万円	13,408百万円
借入実行残高	-	-
差引額	12,475	13,408

(2) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と平成22年3月31日において貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に基づく連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
貸出コミットメントの総額	17,000百万円	17,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	17,000	17,000

なお、貸出コミットメント契約につきましては、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。

各連結会計年度末日において、単体の貸借対照表純資産の部の金額を、平成21年3月期決算の末日における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

株式会社日本格付研究所による当社の長期債務格付を、BBB-以上に維持すること。

(3) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と平成24年9月4日において貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に基づく連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
貸出コミットメントの総額	-百万円	18,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	-	18,000

なお、貸出コミットメント契約につきましては、主に以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。

各連結会計年度末日において、単体の貸借対照表純資産の部の金額を、平成24年3月期決算の末日における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

各連結会計年度の決算期の末日における単体の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料及び賞与	2,355百万円	2,556百万円
賞与引当金繰入額	1,455	1,449
研究開発費	4,777	5,084

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	22,368百万円	37,089百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	439	3,125
現金及び現金同等物	21,928	33,964

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,347	40	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	977	29	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	640	19	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	1,348	40	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	精密加工 システム事業	産業用研削 製品事業	精密加工 部品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,608	788	1,039	48,437	-	48,437
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	35	168	209	209	-
計	46,614	824	1,208	48,646	209	48,437
セグメント利益又は損失()	8,995	61	122	8,934	2,033	6,901

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 2,033百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,043百万円が含まれております。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	精密加工 システム事業	産業用研削 製品事業	精密加工 部品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,309	785	1,273	51,368	-	51,368
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	50	78	135	135	-
計	49,316	835	1,351	51,503	135	51,368
セグメント利益又は損失()	9,872	85	196	9,761	2,267	7,494

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 2,267百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,278百万円が含まれております。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

デリバティブ取引が企業集団の事業の運営において重要、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

	連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
デリバティブ取引()	(101)	(101)	-

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
デリバティブ取引()	81	81	-

()デリバティブ取引によって生じた、正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引(売建)	9,207	101	101

(注)時価については、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引(売建)	12,517	81	81

(注)1.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2.時価については、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	140.40	159.01
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,729	5,358
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	4,729	5,358
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,688	33,699
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額(円)	133.42	151.11
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,760	1,760
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重要 な変動があったものの概要	平成22年10月27日取締役会 決議による新株予約権 (新株予約権の個数 354個) 平成22年6月25日定時株主 総会決議及び平成22年10月 27日取締役会決議による新 株予約権 (新株予約権の個数 825個)	-

(重要な後発事象)

平成24年10月25日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社の取締役および執行役員に対し、ストックオプションとして新株予約権を割り当てることおよびその内容について下記のとおり決議いたしました。

記

- | | |
|--|--|
| (1)新株予約権の数 | 680個 |
| (2)新株予約権の目的となる株式の数 | 68,000株 |
| (3)新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| (4)新株予約権の発行の際の払込金額 | 1,395円 |
| (5)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 | 新株予約権の行使に際し、新株予約権1個につき出資される財産の価額は、株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、新株予約権1個当たりの当初の株式数を乗じた金額とする。
行使価額は、1株当たり4,000円とする。 |
| (6)新株予約権の行使期間 | 自 平成26年11月10日
至 平成32年11月9日 |
| (7)新株予約権の行使により株式を発行する場合の当該株式の発行価格のうちの資本組入額 | 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 |
| (8)新株予約権の行使の条件 | 新株予約権の行使時においても、当社の取締役、執行役員もしくは従業員(顧問、相談役を含む。)または当社子会社の取締役もしくは従業員(顧問、相談役を含む。)の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があるものと認める場合はこの限りでない。なお、当社または当社子会社以外の会社より当社または当社子会社に出向中の対象者が出向解除により出向元の会社へ帰任した場合は、当社の取締役、執行役員もしくは従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を喪失したものと扱い、また任期満了により退任または定年退職した対象者が当社または当社子会社に従業員として再雇用された場合は、当社の取締役、執行役員もしくは従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を喪失したものと取り扱わないものとする。 |
| (9)新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡には、当社の取締役会の承認を要する。質入その他の処分は認めない。 |
| (10)摘要 | 新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(本新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)もしくは自己株式の処分をする場合または時価を下回る価額をもって当社普通株式を取得することができる新株予約権または新株予約権が付された証券を発行する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。 |

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新株式発行前の時価」を「処分前の時価」に、それぞれ読み替えるものとする。また、新株予約権発行後、当社が資本金の減少を行う場合その他の場合において、行使価額の調整が必要または適切なときには、当社は必要かつ合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとする。

2【その他】

平成24年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・1,348百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社ディスコ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 淳浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディスコの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディスコ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。